備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		平成１７年度～		根拠法令・例規等	消防組織法	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	職・氏名	消防防災係長　大西武志
	小項目	施　策	02	消防・防災	電　話	６４－１８０９
事務事業名			12	合併調整事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	消防団
目　的 （何のために）	合併による新消防団の整備を図る。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	消防団の統一に必要な事業の進捗率

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	分団活動	消防団統一のための分団活動に関する事業	◎

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
消防団の統一事業の進捗率	目標値（A）	5/5			
	実績値（B）	5/5			到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	5/5
成果指標設定の考え方・式や説明					
消防団の統一を図るための５項目の事業（分団旗の作成、活動服の統一、消防車両等名称統一、消防用乙種衣（法被）の名称統一、防災行政無線の連携）の実施状況					

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

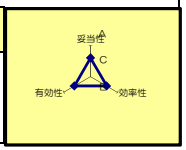
事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	C
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☑ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	C
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☑ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	C
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○
説明	平成19年度までの事業。平成21年度人件費は残務整理						

事業費等			単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	9,266					
		必要人員　人件費		0.06人	500	0.02人	169	0.02人	165
		事業費計		9,766		169		165	
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（　　）							
		一般財源		9,766		169		165	
	受益者負担比率		%						

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明		消防用乙種衣（法被）		
	結果指標量	着	470		
	対前年比	%	－	0.0%	
	活動コスト	円	4,343,000		
	単位当たりコスト		9,240	#DIV/0!	#DIV/0!

総合評価		
新消防団としての整備が、19年度で完了	評価区分 <A～E>	
	C	

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○
取組目標	平成19年度で事業は完了し、名称統一等を完了したが、今後も各方面隊の融合を図っていく。						